



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社
 コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬淵 雅人

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,142	2.2	74		95		236	
22年3月期第2四半期	5,258	36.0	145		160		57	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.86	
22年3月期第2四半期	3.83	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
23年3月期第2四半期	11,043		4,823		43.7	323.38		
22年3月期	11,718		5,046		43.1	338.27		

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,823百万円 22年3月期 5,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	7.1	60	14.8	20	41.8	150		10.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	15,577,500株	22年3月期	15,577,500株
期末自己株式数	23年3月期2Q	660,104株	22年3月期	658,514株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	14,918,072株	22年3月期2Q	14,920,382株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や一連の経済対策などを背景に自律的回復に向けた動きがみられるものの、デフレの影響や依然として失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、低金利を背景に住宅版エコポイント制度などの政策効果や景気の回復基調に伴い、持家や分譲は前年同期間を上回る着工状況が続くなど徐々に持ち直しの兆しが現れております。しかし、雇用・所得環境に大きな改善は見られず、厳しい状況下で推移いたしました。

このような環境下、当社におきましては、前期に実施した設備増強による生産性向上を背景に販売強化に努め、特に主力製品である積層階段は大手建材メーカー等からの受注が増加いたしました。また、近年売上高が低迷していた和風造作材について、特注対応力を強みとした営業展開を図ることで受注が増加するなど、内装部材は戸建住宅市場の回復傾向を背景に比較的堅調に推移いたしました。

プレカットを中心とした構造部材については、SN工法を中心に販売強化に努め、店舗用建物への展開など新たな領域への参入も含め販売網の拡大を図りました。総じて戸建住宅物件に関しては順調に推移いたしました。しかし、賃貸住宅市場の低迷により、これらを事業領域とする住宅パネルや共同住宅向けのプレカット加工の受注が著しく減少するなど、賃貸住宅物件に関しては極めて厳しい状況となりました。

合理化・効率化及び経費削減については引き続き徹底した取り組みを推進いたしました。具体的な取り組みとしては、原材料の見直しを積極的に推進し、コスト低減を図っております。また、製品の受発注業務については、合理化・効率化の観点だけでなくCSを重視した製販一体型の体制・組織を構築し、機能強化を図りました。

上記施策を実施してまいりましたが、当第2四半期累計期間の売上高は51億42百万円となりました。営業損失は74百万円（前年同四半期は営業損失1億45百万円）、経常損失は95百万円（前年同四半期は経常損失1億60百万円）となりました。また、四半期純損失は特別損失として投資有価証券評価損1億24百万円等を計上したことにより2億36百万円（前年同四半期は四半期純損失57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、110億43百万円となり、前事業年度末と比べ6億75百万円減少となりました。その主な要因は、売上債権及び投資有価証券等の減少によるものであります。

負債につきましては、62億19百万円となり、前事業年度末と比べ4億52百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金等の増加があったものの、仕入債務の減少及び短期借入金の返済等によるものであります。

純資産については、48億23百万円となり、前事業年度末と比べ2億22百万円減少しております。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.6%増加の43.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億91百万円となり、前事業年度末と比べ56百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、2億39百万円となりました。資金の主な増加要因は、仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出等であります。

財務活動の結果使用した資金は、19百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金による収入があったものの、短期借入金の純減額及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、企業収益の改善が続き、緩やかな景気回復が見られるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気が下押しされるリスクが存在し、依然として予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

住宅関連業界におきましては、持家、分譲を中心に緩やかに持ち直しの動きが進むものと予測されます。しかし、雇用・所得環境が好転する見込みは薄く、特に貸家については回復が期待できず、住宅着工戸数は低水準で推移するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社におきましては、今期の方針である「積極果敢!!」をスローガンに引き続き販売強化に傾注いたします。特に主力商品である階段については積層階段を中心に一層の拡販に努め、銘木階段等新商品を積極的に市場に投入するなど階段市場におけるシェアアップを図ってまいります。また、構造部材においては、プレカット加工ラインの更新に伴い、生産効率のアップ、価格競争力を高め、新規顧客の開拓を図ってまいります。

これらの施策により、第2四半期累計期間と比較して業績は改善される見込みではありますが、通期の業績の見通しは、売上高108億円（前期比△7.1%）、営業利益60百万円（前期比△14.8%）、経常利益20百万円（前期比△41.8%）、当期純損失1億50百万円（前事業年度は当期純利益2億38百万円）となる見込みであります。

詳細は、平成22年10月21日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

債権の貸倒の損失に備えるため、四半期末の一般債権については、直近事業年度の貸倒実績率に貸倒懸念債権等特定の債権を加味した貸倒実績率により、貸倒見積高を計上しております。

b 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税引前四半期純損失が9百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791	734
受取手形及び売掛金	3,621	4,303
商品及び製品	205	205
仕掛品	189	214
原材料及び貯蔵品	798	649
その他	153	218
貸倒引当金	△61	△63
流動資産合計	5,698	6,260
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,215	1,243
土地	2,968	2,968
その他（純額）	753	712
有形固定資産合計	4,936	4,923
無形固定資産	174	174
投資その他の資産		
投資有価証券	86	195
その他	189	206
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	233	359
固定資産合計	5,344	5,457
資産合計	11,043	11,718

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570	2,987
短期借入金	1,267	1,711
未払法人税等	13	21
賞与引当金	50	50
その他	376	407
流動負債合計	4,278	5,178
固定負債		
長期借入金	1,727	1,302
退職給付引当金	114	93
役員退職慰労引当金	73	85
資産除去債務	14	—
その他	11	12
固定負債合計	1,941	1,493
負債合計	6,219	6,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	△77	159
自己株式	△239	△239
株主資本合計	4,832	5,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△22
評価・換算差額等合計	△8	△22
純資産合計	4,823	5,046
負債純資産合計	11,043	11,718

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,258	5,142
売上原価	4,731	4,567
売上総利益	527	575
販売費及び一般管理費	672	650
営業損失(△)	△145	△74
営業外収益		
受取配当金	4	0
仕入割引	0	0
受取手数料	2	2
その他	4	3
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
支払利息	22	20
売上割引	5	7
その他	0	0
営業外費用合計	28	27
経常損失(△)	△160	△95
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	1	2
賞与引当金戻入額	99	—
その他	12	0
特別利益合計	117	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	6	2
投資有価証券評価損	—	124
保険解約損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	—	0
特別損失合計	8	137
税引前四半期純損失(△)	△51	△230
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	5	6
四半期純損失(△)	△57	△236

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△51	△230
減価償却費	131	137
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
受取利息及び受取配当金	△4	△0
支払利息	22	20
固定資産除売却損益(△は益)	3	2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	124
売上債権の増減額(△は増加)	309	681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	△460	△416
その他	△152	70
小計	△243	269
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△23	△21
法人税等の支払額	△11	△10
法人税等の還付額	20	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△106	△164
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	—	△21
その他	△1	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△450
長期借入れによる収入	700	800
長期借入金の返済による支出	△302	△369
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64	56
現金及び現金同等物の期首残高	822	734
現金及び現金同等物の四半期末残高	758	791

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。